



2021年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月4日

上場会社名 株式会社 ラクーンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3031 URL http://www.raccoon.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711
 四半期報告書提出予定日 2021年3月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2021年4月期第3四半期の連結業績（2020年5月1日～2021年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期第3四半期	3,246	28.2	1,068	68.6	959	82.0	956	80.6	630	86.4
2020年4月期第3四半期	2,531	17.0	633	36.3	527	33.8	529	36.2	338	42.3

(注) 包括利益 2021年4月期第3四半期 630百万円 (86.4%) 2020年4月期第3四半期 338百万円 (42.3%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額 (+持分法による投資利益)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期第3四半期	29.18	28.60
2020年4月期第3四半期	18.10	17.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期第3四半期	12,640	5,662	44.6	252.16
2020年4月期	13,600	3,999	29.3	197.68

(参考) 自己資本 2021年4月期第3四半期 5,638百万円 2020年4月期 3,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年4月期	-	0.00	-	6.50	6.50
2021年4月期	-	8.00	-	-	-
2021年4月期（予想）	-	-	-	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年4月期の連結業績予想（2020年5月1日～2021年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,450	28.0	1,330	56.7	1,180	67.1	1,160	63.7	740	64.0	34.61
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	4,600	32.3	1,410	66.2	1,270	79.9	1,250	76.4	800	77.3	37.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年4月期3Q	22,361,043株	2020年4月期	20,176,043株
② 期末自己株式数	2021年4月期3Q	41株	2020年4月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年4月期3Q	21,591,827株	2020年4月期3Q	18,676,077株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日に開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年5月1日～2021年1月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う2度目の緊急事態宣言が発令され、経済活動の停滞の影響を受け、景況感が悪化し依然として厳しい状況が続いております。また、世界経済におきましても、一部の国で再び感染症拡大となりロックダウンとなるなど経済活動の制限が強まり、先行き不透明な状態となっております。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。長期化するコロナ禍において、EC事業、フィナンシャル事業ともに企業からの問い合わせや申込の増加が続いており、ITを活用した非対面での企業活動や企業活動の継続に備えることのできる当社のサービスに対する需要は一層高まっていると感じております。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,246,010千円（前年同期比28.2%増）となりました。

費用面におきましては、フィナンシャル事業において保証履行額が減少傾向で推移している現状を勘案し、保証履行引当金、求償引当金及び貸倒引当金を見直した結果、フィナンシャル事業の売上原価率は低水準となりました。販売費及び一般管理費については、プロモーションコストの増加により広告宣伝費が前年同期比63.2%増となりましたが、その他の費用が抑えられた結果、前年同期比19.1%増になりました。この結果、EBITDA 1,068,606千円（前年同期比68.6%増）、営業利益959,625千円（前年同期比82.0%増）、経常利益956,614千円（前年同期比80.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益630,131千円（前年同期比86.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、新規会員獲得数の増加と客単価の向上により流通額を増加させていくことに取り組んでおります。利用できる会員は国内の小売店、小売業以外の事業者に加え、海外事業者と国内外問わず幅広い事業者が対象となっております。

長らくコロナ禍において企業活動のデジタルシフトが一層進んでおります。当社では「スーパーデリバリー」を企業の卸仕入れ活動のツールとして定着を図るために、現在、プロモーションを強化し、会員、出展企業の積極的な獲得に尽力しております。その一環として、2020年12月よりWEB CMを開始いたしました。一方で、2020年11月より出展企業の料金体系を変更し、出展基本料を無料にし、システム利用料のみとする新料金プランの提供を開始いたしました。出展基本料の無料化により企業が「スーパーデリバリー」に出展しやすくなったことで、今後の出展企業の増加ペースが向上していくことを想定しております。ひいては出展企業の増加により商材掲載数が増加することで、会員小売店数も増加し中長期的、継続的な流通額の拡大につながることを見込んでおります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の会員小売店数は204,907店舗（前期末比37,840店舗増）、出展企業数は2,278社（前期末比425社増）、商材掲載数は1,494,243点（前期末比346,952点増）となりました。

当第3四半期連結会計期間の流通額につきましては、第1四半期から第2四半期にかけてコロナ特需商材とされるマスクと除菌グッズの割合が急激に低下した影響で流通額が減少しましたが、第2四半期から第3四半期にかけては、マスクと除菌グッズの需要が落ち着いた中で、通常商品であるアパレル・雑貨の流通額が順調に増加したことで「スーパーデリバリー」全体の流通額は前四半期比5.3%増とプラスに転じました。なお、通常商品であるアパレル・雑貨の流通額については、当期の四半期ベースで減少することなく増加基調で推移しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の流通額は14,713,267千円（前年同期比64.3%増）となりました。なお、国内流通額は前年同期比59.8%増、海外流通額は前年同期比85.3%増となりました。

この結果、EC事業の売上高は2,017,578千円（前年同期比43.7%増）、セグメント利益は875,659千円（前年同期比48.0%増）となりました。

②フィナンシャル事業

「Paid」におきましては、加盟企業数は順調に増加し4,000社を超えました。引き続き、獲得した加盟企業の稼働率の向上と売上企業単価を増加させることに取り組んでおります。当第3四半期会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた一部業種の加盟企業の取扱高の低下が発生しましたが、稼働件数が増加したことで全体の取扱高は増加いたしました。この結果、グループ外の取扱高は15,582,383千円（前年同期比9.0%増）、全体の取扱高（グループ内の取扱高6,922,408千円を含む）は、22,504,791千円（前年同期比15.9%増）となりました。

「保証」におきましては、「T&G売掛保証」、「URIHO」では長期化するコロナ禍を背景に、取引先の倒産・未入金リスク対策を検討する中小企業からの問い合わせは引き続き増加しております。また、従前から取り組んでいる地域金融機関との業務提携の増加ペースが加速しており、売掛保証サービスの需要の高さを実感しております。

「家賃保証」におきましては、引き続き、事業用家賃保証、居住用家賃保証ともに不動産会社に対する知名度向上に取り組みました。従前から取り組んでいる入居申込サービスを通じた不動産会社の開拓により連携企業も順調に増加いたしました。この他、初回保証料が賃料等の10%からの「シンプルプラン」の販売を本格化し、全国への展開を開始いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の保証残高は、81,973,123千円（株式会社ラクーンフィナンシャル分20,865,449千円、株式会社ラクーンレント分61,107,673千円）と前期末比8.4%増（前期第3四半期比15.4%増）になりました。この結果、フィナンシャル事業の売上高は1,408,595千円（前年同期比11.8%増）となりました。費用面においては、保証履行額が減少傾向で推移している現状を勘案し、保証履行引当金、求償引当金及び貸倒引当金を見直した結果、フィナンシャル事業の売上原価率は低水準となりました。この結果、セグメント利益は425,447千円（前年同期比117.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より959,154千円減少して12,640,922千円になりました。流動資産は866,105千円減少して10,057,307千円になりました。減少の主な要因は、短期借入金の返済の影響により現金及び預金が990,445千円減少した一方で、取引の増加に伴い売掛金が176,354千円増加したことによるものです。固定資産は93,048千円減少して2,583,615千円になりました。減少の主な要因は、のれんの償却費用30,256千円の計上及び建物が減価償却により20,043千円減少したこと、繰延税金資産が29,981千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より2,622,124千円減少して6,978,241千円になりました。流動負債は2,466,519千円減少して5,679,661千円になりました。減少の主な要因は、短期借入金が返済により2,640,000千円減少したことによるものです。固定負債は155,604千円減少して1,298,580千円になりました。減少の主な要因は長期借入金が返済により175,423千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,662,969千円増加して5,662,681千円になりました。増加の主な要因は配当金の支払いにより利益剰余金が310,032千円減少した一方で、新株予約権の行使により資本金と資本剰余金が合計で1,330,082千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益630,131千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては概ね予定通りに推移しており、現時点においては前回公表時より変更はありません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,641,033	5,650,588
売掛金	4,208,093	4,384,448
求償債権	43,761	53,141
貯蔵品	105	258
前払費用	187,585	147,514
その他	70,770	56,886
貸倒引当金	△227,937	△235,530
流動資産合計	10,923,413	10,057,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	627,207	622,859
減価償却累計額	△41,729	△57,424
建物(純額)	585,478	565,434
車両運搬具	3,537	—
減価償却累計額	△3,537	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	48,347	55,164
減価償却累計額	△42,015	△34,821
工具、器具及び備品(純額)	6,331	20,342
土地	882,140	882,140
有形固定資産合計	1,473,950	1,467,917
無形固定資産		
ソフトウェア	191,723	194,108
ソフトウェア仮勘定	30,113	23,661
のれん	281,579	251,323
その他	2,118	1,862
無形固定資産合計	505,534	470,956
投資その他の資産		
投資有価証券	427,740	408,555
敷金及び保証金	15,463	11,263
繰延税金資産	241,725	211,744
その他	12,249	13,177
投資その他の資産合計	697,178	644,741
固定資産合計	2,676,664	2,583,615
資産合計	13,600,077	12,640,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,365,434	4,568,560
短期借入金	2,640,000	—
1年内返済予定の長期借入金	344,996	261,672
未払金	77,515	127,177
未払法人税等	78,073	92,321
保証履行引当金	125,073	86,092
賞与引当金	74,457	69,459
販売促進引当金	13,280	18,470
預り金	8,612	42,420
その他	418,737	413,488
流動負債合計	8,146,180	5,679,661
固定負債		
長期借入金	1,418,342	1,242,919
資産除去債務	3,682	1,032
その他	32,160	54,628
固定負債合計	1,454,184	1,298,580
負債合計	9,600,365	6,978,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,187,195	1,852,237
資本剰余金	849,051	1,514,092
利益剰余金	1,952,147	2,272,246
自己株式	—	△42
株主資本合計	3,988,394	5,638,533
新株予約権	11,317	24,147
純資産合計	3,999,711	5,662,681
負債純資産合計	13,600,077	12,640,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)
売上高	2,531,098	3,246,010
売上原価	485,692	477,418
売上総利益	2,045,405	2,768,592
販売費及び一般管理費	1,518,282	1,808,967
営業利益	527,123	959,625
営業外収益		
受取手数料	1,906	3,556
投資事業組合運用益	4,392	14,319
その他	2,976	3,254
営業外収益合計	9,275	21,130
営業外費用		
支払利息	3,229	8,931
支払手数料	1,569	9,572
租税公課	1,509	4,892
その他	298	743
営業外費用合計	6,607	24,140
経常利益	529,792	956,614
特別損失		
事務所移転費用	—	10,856
特別損失合計	—	10,856
税金等調整前四半期純利益	529,792	945,758
法人税等	191,751	315,626
四半期純利益	338,040	630,131
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,040	630,131

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益	338,040	630,131
四半期包括利益	338,040	630,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,040	630,131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使及びストック・オプションの行使による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ665,041千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,852,237千円、資本準備金が1,208,653千円となっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年5月1日至2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,404,270	1,126,827	2,531,098	—	2,531,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	133,325	133,325	△133,325	—
計	1,404,270	1,260,153	2,664,424	△133,325	2,531,098
セグメント利益	591,520	195,723	787,243	△260,120	527,123

(注) 1. セグメント利益の調整額△260,120千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年5月1日至2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,017,578	1,228,432	3,246,010	—	3,246,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	180,163	180,163	△180,163	—
計	2,017,578	1,408,595	3,426,173	△180,163	3,246,010
セグメント利益	875,659	425,447	1,301,107	△341,482	959,625

(注) 1. セグメント利益の調整額△341,482千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。